

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年4月14日

**【四半期会計期間】** 第75期第3四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

**【会社名】** 佐島電機株式会社

**【英訳名】** SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO 佐島 浩之

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝一丁目14番10号

**【電話番号】** 03(3451)1040

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 管理統轄 青木 靖司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝一丁目14番10号

**【電話番号】** 03(3451)1040

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 管理統轄 青木 靖司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (百万円)	83,969	80,329	112,999
経常利益 (百万円)	275	210	259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	132	23	12
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,601	318	1,705
純資産額 (百万円)	31,331	31,003	31,227
総資産額 (百万円)	59,469	60,983	59,759
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	7.80	1.36	0.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	50.8	52.3

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	5.66	4.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の好調な雇用情勢を背景とした景気回復が続いておりますが、欧州各国の国政選挙の行方や米国新政権の政策運営など先行き不透明感が増しております。国内経済は、設備投資や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済の不確実性による影響が懸念されております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大や車載向け外資系電子部品の販売増があったものの、PC用およびモバイル端末用メモリの販売減により803億29百万円(前年同期比4.3%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は4億19百万円(前年同期比13.5%減)、経常利益は為替差損の計上により2億10百万円(前年同期比23.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円(前年同期は1億32百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内事業

事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大による販売増があったものの、モバイル端末用メモリおよび事務機器用電子部品の販売減により、売上高は532億65百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は4億12百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

#### 海外事業

車載向け外資系電子部品の販売増があったものの、仕入先が一部製品を撤退したことによる半導体の販売減および事務機器用電子部品の価格下落により、売上高は270億64百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期は1億43百万円の損失)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、46百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日 ～平成29年2月28日		17,946,826		2,611		3,606

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,917,800	169,178	
単元未満株式	普通株式 37,826		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,178	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	991,200		991,200	5.52
計		991,200		991,200	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,533	6,370
受取手形及び売掛金	32,951	33,617
商品及び製品	9,041	9,015
仕掛品	425	657
原材料及び貯蔵品	256	350
その他	1,042	1,131
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	50,247	51,140
固定資産		
有形固定資産	4,233	4,296
無形固定資産	2,188	2,075
投資その他の資産		
その他	3,136	3,516
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	3,089	3,469
固定資産合計	9,511	9,842
資産合計	59,759	60,983
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,230	16,139
短期借入金	3,877	3,953
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	155	131
その他	899	1,147
流動負債合計	22,163	21,372
固定負債		
社債	500	1,500
長期借入金	3,700	4,600
退職給付に係る負債	1,604	1,650
その他	564	857
固定負債合計	6,368	8,607
負債合計	28,532	29,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,720	25,154
自己株式	1,253	1,253
株主資本合計	30,686	30,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	1,003
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	173	173
為替換算調整勘定	26	51
退職給付に係る調整累計額	7	1
その他の包括利益累計額合計	540	882
純資産合計	31,227	31,003
負債純資産合計	59,759	60,983



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	83,969	80,329
売上原価	76,924	73,584
売上総利益	7,044	6,745
販売費及び一般管理費	6,559	6,325
営業利益	485	419
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	58	60
仕入割引	51	50
その他	48	45
営業外収益合計	163	163
営業外費用		
支払利息	81	70
為替差損	227	228
その他	64	74
営業外費用合計	372	372
経常利益	275	210
特別利益		
投資有価証券売却益	33	7
子会社清算益	30	-
特別利益合計	64	7
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	338	215
法人税、住民税及び事業税	213	152
法人税等調整額	6	86
法人税等合計	206	238
四半期純利益又は四半期純損失( )	132	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	132	23

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	132	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	269
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	868	78
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	1,733	341
四半期包括利益	1,601	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601	318
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
受取手形及び売掛金	1,557百万円	517百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	266百万円	255百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	305	18	平成27年5月31日	平成27年8月4日	利益剰余金
平成27年12月18日 取締役会	普通株式	271	16	平成27年11月30日	平成28年2月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	271	16	平成28年5月31日	平成28年8月4日	利益剰余金
平成28年12月20日 取締役会	普通株式	271	16	平成28年11月30日	平成29年2月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,946	29,022	83,969	-	83,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,243	109	3,353	3,353	-
計	58,190	29,132	87,322	3,353	83,969
セグメント利益又は損失( )	595	143	452	32	485

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額32百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,265	27,064	80,329	-	80,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,308	108	5,417	5,417	-
計	58,574	27,172	85,747	5,417	80,329
セグメント利益又は損失( )	412	9	403	16	419

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額16百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	7円80銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	132	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	132	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,955	16,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年12月20日開催の取締役会において、平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・271百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年2月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月14日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。